



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	6,555	5.6	447	0.2	455	△1.0	299	△1.1
2024年6月期第1四半期	6,209	14.0	446	11.2	460	13.6	302	14.5

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 313百万円 (3.7%) 2024年6月期第1四半期 302百万円 (18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	5.19	—
2024年6月期第1四半期	5.21	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	17,917	14,199	79.2
2024年6月期	18,497	14,509	78.4

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 14,199百万円 2024年6月期 14,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	—	—	11.00	11.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	4.9	2,050	4.3	2,060	3.3	1,280	35.0	22.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	66,798,288株	2024年6月期	66,798,288株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	9,117,054株	2024年6月期	9,072,592株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	57,702,901株	2024年6月期1Q	58,136,130株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年7月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、物価上昇や金融資本市場の変動、地政学的リスク等の影響がありましたが、国内での雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復の動きが続きました。

情報サービス産業におきましては、デジタル化の急速な進展を背景に、生成AIをはじめとするICTに関わる様々なテクノロジーの活用が求められており、企業の競争力強化等を目的としたIT投資は堅調に推移しております。

このような経営環境の下で当社グループは、2025年6月期から2027年6月期の3ヵ年にわたる中期経営計画「Become the strategic partner with IT(通称:BEIT50)」を策定しました。本計画では、お客様固有の戦略をもって個々にアプローチを行い、IT企業、一般法人、公共事業など多岐にわたるお客様それぞれに特化したパートナーシップを発揮することで、持続的な成長を目指してまいります。

以下の経営方針に基づいて取り組みを推進しております。

①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

得意のモノづくりをベースに、ITや業務知識をフル活用し、ソリューション事業への展開を推進します。さらに、システム課題領域を堅調に進化させつつ、業務課題領域の拡大に挑戦します。

②特化型SEの育成推進

人材開発と研究開発に投資を行い、案件での経験値向上効果を高め、特化型SEを生み出します。

③サステナビリティ経営の推進

サプライチェーンを中心としたステークホルダーの皆様とともに、サステナビリティ経営をより一層推進します。

④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献

お客様のミッションに寄り添い信頼関係を強化し、ソリューション、コンサルティングの上位レイヤーから運用保守のレイヤーまで幅広く対応します。

⑤プライムビジネスの更なる拡大

主たる事業であるシステム開発において、プライムでの事業展開を推進します。強みを活かして既存の事業領域の拡大と新領域の開拓を推進します。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、製造分野、情報・通信分野の受注が堅調に推移し、売上高は6,555百万円(前年同期比5.6%増)となりました。利益につきましては、前年に引き続き給与水準の引き上げ、労働環境の改善など人的投資を強化したこと及び、一部案件において想定以上のコストが発生した影響により売上高の増収に比して利益が伸長せず、営業利益は447百万円(前年同期比0.2%増)、経常利益は455百万円(前年同期比1.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は299百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

製造分野、情報・通信分野の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5,704百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信分野における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は273百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムの受注が堅調に推移したものの、一部システム移行案件の終了に伴い減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は188百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

④その他

公共分野における運用保守案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は389百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ477百万円減少し、13,787百万円となりました。主な要因は、契約資産が187百万円、売掛金が142百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が429百万円、有価証券が353百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、4,129百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が26百万円、無形固定資産のその他に含まれているソフトウェアが19百万円、のれんが18百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ579百万円減少し、17,917百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ263百万円減少し、3,656百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が522百万円増加したものの、その他に含まれている未払金が385百万円、未払法人税等が301百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく61百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、3,718百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ309百万円減少し、14,199百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が335百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,460,290	9,031,192
売掛金	3,491,160	3,633,958
契約資産	607,869	795,053
有価証券	399,980	46,909
商品及び製品	1,515	1,442
仕掛品	27,118	40,952
その他	277,092	238,249
流動資産合計	14,265,027	13,787,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	299,981	294,083
その他(純額)	43,759	40,372
有形固定資産合計	343,740	334,456
無形固定資産		
のれん	445,114	426,568
その他	360,728	341,134
無形固定資産合計	805,843	767,702
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000,841	1,974,501
その他	1,086,731	1,058,458
貸倒引当金	△5,073	△5,138
投資その他の資産合計	3,082,499	3,027,822
固定資産合計	4,232,083	4,129,981
資産合計	18,497,111	17,917,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	982,583	966,751
短期借入金	520,003	520,003
未払法人税等	488,186	186,271
契約負債	81,680	82,385
賞与引当金	456,949	978,983
受注損失引当金	—	7,199
その他	1,390,909	914,744
流動負債合計	3,920,312	3,656,337
固定負債		
退職給付に係る負債	45,371	44,502
その他	22,405	17,400
固定負債合計	67,777	61,903
負債合計	3,988,089	3,718,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,550,925	2,563,502
利益剰余金	11,190,556	10,854,993
自己株式	△1,725,939	△1,726,246
株主資本合計	14,285,770	13,962,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,642	228,737
為替換算調整勘定	9,609	8,284
その他の包括利益累計額合計	223,251	237,021
純資産合計	14,509,022	14,199,499
負債純資産合計	18,497,111	17,917,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,209,968	6,555,827
売上原価	4,985,118	5,287,002
売上総利益	1,224,850	1,268,825
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,409	95,811
給料及び手当	198,268	222,499
賞与引当金繰入額	47,614	58,271
福利厚生費	45,783	51,897
賃借料	70,015	72,032
減価償却費	44,447	21,521
支払手数料	51,197	62,996
募集費	5,576	11,899
租税公課	28,900	31,181
研究開発費	23,018	39,389
のれん償却額	40,809	18,546
その他	147,986	135,147
販売費及び一般管理費合計	778,029	821,194
営業利益	446,821	447,630
営業外収益		
受取利息	7,372	5,380
受取配当金	1,390	1,429
助成金収入	5,602	330
その他	5,408	6,826
営業外収益合計	19,772	13,967
営業外費用		
支払利息	664	815
長期前払費用償却	5,419	3,517
その他	299	1,878
営業外費用合計	6,383	6,211
経常利益	460,209	455,386
特別利益		
保険解約返戻金	3,768	—
その他	113	—
特別利益合計	3,881	—
特別損失		
出資金評価損	1,164	—
特別損失合計	1,164	—
税金等調整前四半期純利益	462,927	455,386
法人税等	160,320	155,966
四半期純利益	302,606	299,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,606	299,419

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	302,606	299,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,057	15,094
為替換算調整勘定	470	△1,324
その他の包括利益合計	△586	13,770
四半期包括利益	302,020	313,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,020	313,189
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	57,879千円	35,482千円
のれんの償却額	40,809千円	18,546千円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月30日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

②取得に係る事項の内容

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 1,250,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.16%)
- ・株式の取得価額の総額 500百万円(上限)
- ・取得期間 2024年11月1日～2025年2月25日
- ・取得方法 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け